

日米協働による PBL 授業

梶本歩美

国際教養大学国際教養学部

1. はじめに

本発表は、国際教養大学が文部科学省「国際化拠点整備事業補助金（大学の世界展開力事業）」の一環として、オレゴン州立大学と協働実施した授業「農村地域のレジリエンス」の成果と課題をまとめたものです。国際教養大学と米国大学が協働で課題解決型学習（Project-based Learning）を開講する目的は、学生が多様な価値観にふれながら、渉外力、調整力、分析力、協調性など、グローバル社会で活躍するための基礎能力を身につけることにあります。これまで、各担当教員の専門に即した多様なテーマで授業が開講され、日本人学生とアメリカ人学生の混成チーム、地域社会を対象としたフィールドワーク、日米における地域課題の共通性や差異を学ぶことが特徴といえます。

2. 授業内容

授業は2015年6月15日～7月17日に実施しました。人口減少や過疎高齢化は日本だけでなく他の先進国でもみられる社会状況です。農村地域はその影響を最も受けやすく、地域コミュニティの維持・発展は重要な政策課題になっています。授業では、農村に暮らす人びとが過疎高齢化にどのように対応し、新たな地域社会を切り拓こうとしているのか、という地域のレジリエンス（困難な状況から回復する力）について、オレゴン州ワラワ郡および秋田県由利本荘市の集落でフィールドワークをしました。オレゴン州立大学教員2名と筆者の3名が担当し、日本人学生3名とアメリカ人学生5名が履修しました。学生は農業・食チームと林業・自然資源チームに分かれ、地域資源を活用した活性化事業（付加価値をつけた特産品の開発・生産・販売、小規模自然エネルギー、交流や観光、自然保全事業）を調査しました。チーム学習では、個人ごとに異なる調査テーマを設定し、それを統合する形で、チーム調査課題を決め、学生は協同して学習に取り組みました。

（1）オレゴン州での PBL（2015年6月15日～30日）

オレゴン州立大学でチーム分けをし、課題文献の輪読、大学近隣コミュニティの街歩き、観察法、マッピング、インタビューなどの調査法を中心に準備学習をしました。その後、ワラワ郡で7日間のフィールドワークを行いました。事業視察やインタビューを通して、ワラワ郡の人口や産業の変化、土地や自然資源利用の変化、地域課題に対する住民やNPOの対応を学びました。例えば、肉牛の牧場や鮭遡上管理所での自然保全と利用の葛藤、環境に配慮した養鶏場や直売所など農業の付加価値化、間伐材を活用した商品開発によるコミュニティビジネス、小規模な水力やバイオマス発電、Food Bankの助け合いなど、農林業に関わる様々な取り組み事例を調査しました。最終日、学生は地元NPO職員に中間報告をしました。個人とチームの調査内容と考察が発表され、地域社会が持つ力と脆弱性の両面を議論しました。その後、大学に戻り個人レポートを提出しました。

(2) 秋田県での PBL (7月2日～17日)

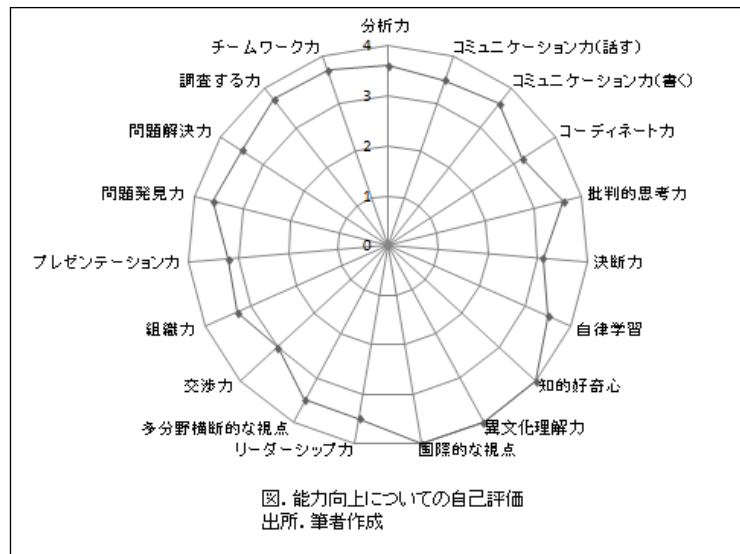
国際教養大学で日本の社会、文化、地域研究に関する課題文献の輪読し、大学近隣の集落や農家レストランを訪問して、秋田の地域社会に触れながら調査準備を行いました。その後、由利本荘市の集落で、住民との交流とホームステイ、入会林や国有林での林業、集落営農、道の駅・直売所・インターネットを介した野菜や加工品の販売などについて、調査しました。フィールドワークを通して、人口減少や過疎高齢化にある農村でも、日米ではコミュニティの成り立ち、文化や価値観、人と自然のかかわり、政府や NPO と住民の関係など、さまざまな点で共通点と相違点があることが明らかになりました。調査終了後、学生は学びの成果を、国際教養大学での英語発表、対象集落での日本語通訳を介した発表を通して、多くの関係者と共有し、フィードバックを得ることができました。これらをふまえて最後に学生は、日米での調査結果をまとめた個人レポートを提出しました。

短期間で問いを立て、データを抽出し、分析するのは非常に難しいことですが、学生は各自のテーマにそって個人レポートを提出し、日米フィールドワークで得た多くのデータを記述しました。関心や専門の異なるチームメイトで、意見を集約することは難しかったようです。

3. 日米協働 PBL の成果と課題

右図は本授業を通じた能力向上についての学生の自己評価です。評価は「全く向上しない」を 0 とし、「非常に向上した」を 4 とする 5 段階です。知的的好奇心、異文化理解力、国際的視点が全員 4 に対して、コーディネート力や決断力は最も低く 3.1～3.2 でした。

個人の関心をチームのより広範な調査テーマの中にもどう位置づけるか議論するなかで、学生はそれぞれの関心や問いを明確化し、事例のつながりや、データと考察の一貫性について理解を深める様子が見られました。多様な意見のなかで自らの考えを組み立てる力は、個人とチームという 2 つの調査テーマを設定する有効性と考えられます。他方で、短期間で日米比較をするのは困難という指導教員の判断から、学生には無理に比較して早急な結論を出さないよう指導しました。多様な社会のあり方を再確認し、社会や人生に優劣をつけたり、単一の解を求めることの危険性を、参加者内で共有することができました。筆者の個人的な見解として、今後は、インターネットによる意見交換や合同発表会など、学内の PBL 授業に部分的な日米協働を組み入れることで、より継続性を確保できるような授業を模索したいと考えています。



参考

授業ホームページ <http://web.aiu.ac.jp/icpt/pbl/gsp389>